



第2号議案 令和8年度加須市一般会計予算に対する修正案

第2号議案 令和8年度加須市一般会計予算について、次のように修正する。

- 1, 予算第1条第1項について、「49,041,000千円」を「49,720,000千円」に修正する。
- 2, 第1条第2項で定める「第1表 歳入歳出予算」を以下のように修正する。

(1) 1歳入を下表のとおり修正する。

(単位：千円)

款	項	原案の金額	修正案の金額
12 分担金及び負担金		252,059	93,661
	2 負担金	249,365	90,967
18 繰入金		2,543,426	3,392,408
	1 基金繰入金	2,543,426	3,392,408
20 諸収入		592,019	580,435
	5 雑入	413,229	401,645
歳入合計		49,041,000	49,720,000

(2) 2 歳出を下表のとおり修正する。

(単位：千円)

款	項	原案の金額	修正案の金額
2 総務費		6,855,278	6,839,285
	1 総務管理費	5,708,676	5,692,683
3 民生費		21,563,974	22,098,138
	1 社会福祉費	10,139,546	10,523,176
	2 児童福祉費	9,102,055	9,252,589
8 土木費		3,070,165	2,965,665
	4 都市計画費	1,606,895	1,502,395
10 教育費		6,642,256	6,907,585
	1 教育総務費	1,078,434	1,077,941
	2 小学校費	2,188,038	2,457,976
	5 社会教育費	985,560	968,860
	7 学校給食費	1,175,514	1,188,098
歳出合計		49,041,000	49,720,000

2026年3月5日 提出

発議者 佐伯由恵

発議者 及川和子

発議者 松本幸子

〈修正案の提案理由〉

食料品をはじめ日用品、光熱費など生活に欠かせないものの値上がりが長期間にわたり、市民生活に大きな影響を及ぼしている。給与は物価上昇に追い付かず、高齢者の命綱である年金も目減りしている。物価高対策を講じているが市民の暮らしは依然厳しい。貧困と格差が拡大し、人口減少がすすむ社会経済情勢のもとで、持続可能なまちづくりが大きな課題となっている。

そこで、物価高による影響が最も大きい子育て世帯を支援するとともに、子どもを産み育てやすい環境づくり、さらに高齢者をはじめ低所得者の負担軽減を図るとともに、頻発する災害に備えて避難所を整備するなど、住みよい加須市をつくるために、以下の予算修正を行うものである。

- 1, 小・中学校の児童生徒の学校給食完全無償化に続き、公立幼稚園の園児の給食費を無償化する修正を教育費で措置し、100年以上の歴史を有する公立幼稚園の優位性を高め、園児の減少に歯止めをかける対策を講じている。
- 2, こどもを産み育てやすい環境づくりとして、0～2歳児までの保育料を無償にする修正を民生費で措置している。
- 3, 物価高から市民のいのちと暮らしを守るため、国保税を据置くとともに、収入が皆無の子どもに国保税均等割を課税して子育てに逆行する税体系を抜本的に改善する修正を民生費で措置している。また、子育て施策の財源は本来公費で賄うものであり、子ども・子育て支援納付金による国保税上乘せは修正し、同じく民生費で措置している。具体的には、第23号議案加須市国民健康保険税条例に対する修正を行って措置している。
- 4, 高齢者の生活の質の維持及び社会参加の促進、認知症のリスクを軽減するため、補聴器の購入費を支援する修正を民生費で措置している。
- 5, 中学校体育館に続いて、災害時に地域住民の避難所となる小学校体育館に空調設備を整備するため、期間が延長した緊急防災・減災事業債を活用し、設計業務委託費を修正する措置を講じている
- 6, 新たな施策に要する財源は、税金の無駄遣いを正し、不要不急事業を見直し、なお不足する財源は財政調整基金等で収支の均衡を図る修正を措置している。

以上